

アメリカ民主主義的社会主義者の グリーン・ニューディール

——主要な指針——

2019年8月

編集・発行 民主主義的社会主义運動 (MDS) 理論政策委員会

*この『翻訳資料』は、MDSのホームページ (<http://www.mdsweb.jp/>) から無料でダウンロードすることができます。

【訳者まえがき】

以下に掲載するのは、アメリカ民主主義的社会主義者（DSA）が2019年2月28日に公表した環境保護のための変革（グリーン・ニューディール）の社会主義的な「指針」である。この指針に先立ち、DSAに所属するオカシオコルテス議員らは2月7日、米国政府に環境保護の義務を課す決議案を下院に提出した。8月22日にはサンダース上院議員が民主党の大統領候補として、環境保護のための詳細な「計画」を公表している。DSAは、これら議員たちの提案に支持を表明しながら、以下の7つの指針に沿って草の根からの独自の運動を組織しようとしている。

環境保護と社会の発展とを両立させようとする「グリーン・ニューディール」という構想それ自体は米国においては、地球温暖化対策と雇用の創出とを結びつけようとしたオバマ政権が目玉政策の1つとして掲げたものであった。オバマ政権による「グリーン・ニューディール」とDSA等によるそれとが異なる点は、後者の構想が環境の保護を社会主義的な変革の戦略によって基礎づけようとしていることにある。グローバル資本主義のあくなき利潤追求原理を克服しないかぎり、環境の保護と不平等の是正はいずれも実現されえないのである。

なお、この「指針」の原題は、An Ecosocialist Green New Deal: Guiding Principles である。

人類は生存の危機の瀬戸際にまで達した。人間の活動は、気候変動による災害と地球における6度目の大量絶滅¹を引き起こしつつあり、生物多様性の重大な喪失をもたらしている。私たちはすでに、地球温暖化のもたらす破滅的な結果のなかに捕らえられており、私たち自身の絶滅への道に滑り込もうとしている。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による2018年の特別報告書は、「社会的な変革と野心的な温室効果ガス削減対策の迅速な実施とを怠るなら、気温の上昇を1.5°Cに制限し、持続可能な開発を達成するための経路を切り開くことは、不可能にはならないとしてもきわめて困難になるであろう」と、明確に警告している。

しかし、私たちが直面している危機は生態系の崩壊を超えるものでもある。不平等の深まり、民主主義の抑圧、不安定な仕事、人種・ジェンダーの差別による暴力、敵意に満ちた国境の閉鎖、そして終わりのない戦争が、気候の不安定化を生み出す土壌をなしている。社会のなかの最も脆弱な人びとこそが、最も大きな打撃を最初に受け、最も多くの苦しみに見舞われるであろう。

私たちは、気候の危機と不平等の危機を一緒に解決しなければならない。〔フランスでの〕燃料税に対する黄色いベストの抗議運動に見られるように、財政緊縮政策のもとでの気候救済対策は、人びとの反発を生み出す。化石燃料の採掘から利益を得ている企業は長期間にわたって、クリーン・エネルギーは仕事を根絶やしにすると主張し、労働者を環境保護主義者に対立させるべく画策してきた。しかし、気候変動による深刻な脅威にさらされている労働者階級と貧しい人びとの生活の質は、〔持続可能な経済への〕正しい移行に

¹ 地球はこれまで、地質時代というオルビドス紀（約4億8千万年から4億4千万年前）の大量絶滅から、白亜紀（1億4500万年から6600万年前）のそれにいたるまで、5度にわたる生物種の大量絶滅を経験してきたとされる。地球温暖化、土地の開拓、生物の乱獲がそのまま進行するなら、地球上では2100年までに50%の生物種が消滅すると危惧されており、これが「6度目の大量絶滅」と呼ばれるようになっている。

よって大幅に改善されるであろう。企業資本主義は富を集中するために化石燃料の採掘を優先するのであるから、それを持続可能な経済へと置き換えなければならない。グリーン・ニューディールによって、搾取的な資本主義から民主主義的な環境保護社会主義への移行に着手することができる。

私たちが直面する危機の緊急性と規模は、この危機の重大性に見合う解決策を要求している。米国政府による気候変動への対応に示されているような効果のない漸進主義と企業への追従は、人類を袋小路へと導くことが証明されている。私たちは、脱炭素化と正義を最優先し、富と権力の格差を修復するような、社会体制の迅速な変革を必要としている。

私たちにはグリーン・ニューディールが必要である。私たちはグリーン・ニューディールを要求するし、利益にではなく人びとと地球に仕えるグリーン・ニューディールを要求する。

私たちの生活はあまりにも長いあいだ、利益の追求によって損なわれてきた。大規模な土地の収用、大量殺人、そして奴隷制は、今日の私たちが目の当りにしている巨大な財産、綿花と工業製品の市場、および金融と採掘のシステムを構築した。それらがもたらした遺産は容易に見て取ることができる。私たちが食糧を捨てている一方で、飢えに苦しむ人びとがいる。路上で寝ている人びとがいるのに、建物は空いている。労働者階級のコミュニティ、とくに白人以外の人びとのコミュニティは、もっぱら富裕層をより豊かにするために、気候を破壊する汚染産業によって荒廃させられている。

私たちはもはや、自然、コミュニティ、労働者、脆弱な人びとから富を隔離し、すべての費用をそれらに押しつけている採掘のシステムによって、私たちの生活と自由が台無しになるのを許すことができない。私たちは、独占的大企業とその政治的使用人たちが私たちの必要とする資源と私たちの生活の行方とを管理することをもはや許さない。私たちは、私たちの未来を決定しうるような人民のための正義と権力を要求する。そして私たちの未来とは、いま生きているすべての人、そしてこれから生まれてくるすべての人のための未来である。

将来の世代は、すべての人びとに良い生活を保障しうる活気ある自然界を備えた、美しい惑星に住む資格がある。環境保護を優先する社会をつくるには、搾取と抑圧にもとづく資本主義社会の秩序を協力と公平と正義にもとづく新しい社会へと置き換える革命的な変革が必要となる。グリーン・ニューディールは、こうした未来への架け橋とならなければならない。この目的を達成するために私たちは、下院のアレクサンドリア・オカシオコルテス議員と上院のエド・マーキー議員によって提案された決議を支持する。しかし、彼らの提案は議論の出発点ではあっても完全に着的確な青写真ではないということを、私たちは認識している。彼らの提案は、企業を代弁する政治家からの激しい反対とウォール街の専門家からの不安げな嘲笑に直面している。しかし、急進的で効果的なグリーン・ニューディールを求めるキャンペーンのための機会は、私たちの手に握られている。「気候の正義同盟 (Climate Justice Alliance)」と「先住民の環境ネットワーク (Indigenous Environmental Network)」から両議員の決議案に対して寄せられたコメントは、「環境保護社会への」真に公正な移行に根ざしたグリーン・ニューディールがどのようなべきかという点に関するビジョンをさらに発展させるものである。

私たちが必要とする急進的なグリーン・ニューディールは、単独の法案や決議によって導入されるものではないだろう。それは、働く人びとと社会運動の草の根の闘争からしか生まれてこない。私たちは、気候の

正義と人類の生存を確保するために必要な米国政治の大いなる左旋回と大規模な構造変動とを引き起こすべく、支持者たちと手を携えることによって強力な多面的な運動を組織することができる。

気候のための闘いは、資本主義そのものとそれを支える無数の抑圧形態との闘争であると、私たちは考えている。したがって私たちは、アメリカ民主主義的社会主義者（DSA）の組織の内外で、急進的なグリーン・ニューディールに関する以下の主要な指針を軸にしつつ運動を組織することを提案する。

1) 2030年までに経済を完全に脱炭素化する。米国は炭素による汚染に対して歴史的な責任を負っている。また、高度に工業化された社会は排出を迅速に削減しうる大きな能力を有しているがゆえに、化石燃料による際限なき成長から再生可能なシステムへと移行することが容易である。そして、より速い脱炭素化は、よりいっそう壊滅的な気候転換点を回避する最大のチャンスにあたえてくれるであろう。したがって私たちは、気候変動に関する政府間パネルが掲げる 1.5°C の低下目標達成の経路が示唆するものよりも野心的な時間枠を設定する必要がある。温室効果ガスの排出を排出源で阻止し、過剰な炭素を大気中から安全かつ自然に取り出し除去するプロセスを拡張する取り組みへと、経済のすべての炭素集約型産業部門を動員しなければならない。これはしかし、現に行なわれている排出を〔排出権取引のように〕市場で「相殺する」のではなく、すべての人にとって安全な気候を復元する取り組みの始まりであらねばならない。

2) 主要なエネルギー体系と資源の管理を民主化する。化石燃料生産業者を国有化し、必要に応じてそれらを速やかに廃止する。新しい化石燃料プロジェクトを認可または構築することを許さない。化石燃料に依存する産業を社会化して、化石燃料を用いない工程に縮小または変換できるようにする。公益事業と配電網の公的所有権を確立し、100%の再生可能エネルギーへの移行を民主的に管理するためのエネルギー協同組合とコミュニティ・レベルの太陽光・風力発電プロジェクトとを支援する。単一栽培農場および工場化した農場から、生態系を守る多様な農業へと移行する。地方自治体と州の公立銀行を拡大し、コミュニティの土地信託に資金を供給し、水道の民営化を終わらせる。国立公園に再投資をして、これを拡大する。自然による炭素回収〔たとえば光合成〕を可能にするために、国有林、草原、野生生物保護区を大幅に拡大し、将来の世代のために公有地を保存する。個人所有の車両と短距離の空の旅に代えて、地域の高速度電気鉄道、無料の公共交通機関、車両のシェア、自転車等の非化石燃料の交通手段を、恵まれないコミュニティに利益をもたらすような仕方で拡大することを奨励する。未来は公共財であり、私的な贅沢ではないのだ。

3) 社会的ケアおよび生態系のケアを重視する経済への公正な移行の中心に、労働者階級を位置づける。公共部門で数百万の雇用を創出し、再生可能エネルギー、再生可能な農業、土壌と生態系の回復、環境への影響の緩和、気候への適応などの重要な部門で脱炭素型インフラストラクチャーを構築するための大規模な直接投資に資金を提供するとともに、医療、教育、家事労働などの低炭素型ケア部門への支援を拡大する。これらの方策をとおして、労使協定によって定められる賃金と給付をともなう仕事を、希望するすべての人に保証する。労働者への保護と団結権とを強化することで、労働者の力を高める。経済のあらゆる次元で、労働者所有・労働者管理の協同組合と企業を奨励する。職場での技術革新とオートメーションの使用に対する

労働者の民主的管理を確保する。1週間の労働時間を短縮し、すべての労働者に有給の十分な育児休暇と定期休暇を保証する。

4) 生活賃金、医療、育児、住宅、食糧、水、エネルギー、公共交通機関、健全な環境等の不可欠なものをすべての人に保証することにより、生活を脱商品化する。全般的な家賃管理を実施することにより、市場の力がアフリカ系の市民や労働者階級の居住区をその地域から追い出さないようにする。気候変動の危険にさらされているコミュニティと協力して、それらコミュニティをより安全な場所へ移転する。大学教育を無償にすることで、社会の変化への迅速な適応を容易にするような学習スキルを誰もが利用できるようにする。少数者ではなく多くの人びとのために、回復力のあるコミュニティと生態系を構築することへ土地と資源を優先的に配分する。

5) 利潤ではなく人びとと地球に役立つように、私たちのコミュニティを改革する。分配、教育、参加型の地域計画、および民主的な意思決定の中核として、「[環境保護を優先する社会への] 移行のための近隣評議会 (neighborhood transition councils)」の創設を促進する。気候危機の最前線にあり、環境的正義のための集団的闘争の最前線にある、労働者階級と人種差別を受ける人びとと先住民の居住地区を手始めにして、コミュニティの健康と富を築くプロジェクトのために資金を優先する。社会のあらゆる領域において、行為の安易な犯罪視、監禁、武装化をやめさせる。経済的・人種的・植民地的抑圧やジェンダーにもとづく抑圧をふくむ社会的・環境的不公正を是正するような仕方で、人間のニーズを満たすための力を法的かつ物質的にコミュニティに授ける。土地利用の改善、無秩序な都市開発の修復、そして過剰労働と過剰消費を排した家庭と近隣での生活への支援を通じて、より良い、より持続可能な生活を提供するために、都市、街、および郊外コミュニティのなかで活動する。環境の不公正に対処し、きれいな空気と水と土壌を求めるすべての人の需要を満たすべく、的を絞った浄化活動に資金を提供する。コミュニティが回復力の育成を計画し、地球の限界を踏みこむような過去の行為の結果として生じた気候ショックや物資の不足などに対処するのを支援する。

6) 非武装化し、脱植民地化するとともに、国際的な連帯と協力にもとづく未来のために努力する。生存を脅かす気候変動に対処し、地球規模の軍事支配という致命的な戦略を廃棄するために、政策を定め、条約に加入する。米国による条約への関与は、来るべき世代においても気候変動を促進しかねない世界最大の温室効果ガスの総排出量と1人当たり排出量とに対する米国の歴史的責任に見合うものでなければならない。地球温暖化に最も寄与していないにもかかわらず、その被害を最も受けやすい発展途上国の目標を大きく上回るような脱炭素目標について、北の先進国全体で合意を構築する。難民を歓迎し、救命技術を無償で共有し、私たちが物資とエネルギーの面で恩恵を受けている南の途上国の人びとが要求する気候変動の緩和とそれへの適応のための資源を提供する。先住民の土地や環境に影響をおよぼす活動に先立ち、それに関する十分な情報にもとづいた事前の自由な同意を要求する権利をふくむ、先住民の主権を承認する。先住民の土地と彼らが支援する生物とに影響をあたえる将来のグリーン・インフラストラクチャー・プロジェクトの構築

に関する先住民コミュニティの決定を受け入れる。米国の軍事的なプレゼンスと影響力と占領を世界中から取り除く。軍事援助と武器輸出を終わらせる。私たちの国境を非武装化する。

7) 最悪の汚染者から資源と資金を出させ、それらを再分配する。すなわち、富裕層、大企業、環境破壊産業に公正かつ累進的な税を課し、警察、刑務所、政府の肥大化した軍事予算につぎ込まれている資金を巻きあげる。それらの資金は、米国の国境内に住む人びとの防衛とは何のかかわりもなく、もっぱら他の国々に対する帝國的な支配の維持と世界の資源に対する資本主義的な統制とにつぎ込まれている。米国の金融政策は長いあいだ、エリートによる際限ない戦争と富の搾取に資金を提供してきた。今こそ、この資金を私たちが必要とする変革のために使うときである。

以上の指針は、グリーン・ニューディールのキャンペーンへの DSA の関与の始まりであって、その終着点ではない。私たちは、透明で万人の参加をうながす民主的なグリーン・ニューディールの取り組みを発展させるという「気候の正義同盟 (CJA)」の呼びかけに同意する。私たちはすべての政治家に、彼らが単なる選挙スローガンとして利用するような骨抜きにされたグリーン・ニューディールを私たちは受け入れないという警告を発しなければならない。彼らは、私たちとの連合から生まれてくる急進的なグリーン・ニューディールのために闘うか、さもなければ私たちの未来に関心のない環境破壊エリートとの協力者として暴露されるであろう。

私たちの役割は、一部の人びとの生存を確保するだけでなく、決定的に重要な次の数十年をも超えてすべての人びとの人間的な繁栄を確保するうえで十分に強力な、労働者階級の戦闘的で大衆的な運動の構築を助けることにある。力を合わせるなら、私たちは資本家の力を打ち破り、来るべき多くの世代のために、人類とすべての生命の故郷である活気に満ちた自然界の再生を保証することができる。